



22年1月はFRBの金融引き締め加速などで、日経平均株価は大幅調整 (図表1)

22年1月の国内株式相場は、日経平均株価が月間で1789円下落(1年10カ月ぶりの調整幅)するなど、中小型のグロース(成長)株中心に大幅に調整しました。米連邦準備理事会(FRB)による金融引き締めの加速に加え、ウクライナ情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの「オミクロン型」の感染拡大なども影響しました。国内主要企業の21年10~12月期の決算は製造業中心に総じて堅調ですが、先行きに対する懸念が高まっています。

FOMC後のパウエル議長の記者会見で先行き不透明感が増幅(図表2)

米FRBは1月の連邦公開市場委員会(FOMC、25~26日)で、市場の想定通り、3月の利上げ開始、利上げ後の保有資産の圧縮開始の方針を示しました。ただ、FOMC後の記者会見でパウエル議長は、3月の利上げ幅や3月以降の利上げペースについて明言を避けたため、先行きに対する不透明感が増幅。長期金利の上昇、原油価格の高騰と相まって内外の株式市場はPER(株価収益率)が高めのハイテク株を中心に調整色を強めました。

IMFが中国景気の大減速を予想。中国政策当局は景気下支えへ(図表3)

国際通貨基金(IMF)は1月25日に改定した「世界経済見通し」で、22年の中国の実質国内総生産(GDP)成長率予想を4.8%とし、前回(21年10月)予想から0.8ポイント下方修正しました。中国政府による各種の規制の影響で、21年の推計値(8.1%)からも大きく減速する見通しです。ただ、中国人民銀行(中央銀行)が1月20日、2カ月連続で利下げを決定するなど、中国の政策当局は景気下支えを強化しつつあります。

ドイツの10年国債利回りが一時プラス圏に。欧州の景気減速懸念が広がる(図表4)

IMFはユーロ圏の22年の実質GDP成長率予想を3.9%とし、前回予想から0.4ポイント下方修正しました。21年12月のユーロ圏の消費者物価指数は前年同月比5.0%上昇し、遡れる97年以降で最大の伸び率を記録。ドイツの10年国債利回りは一時0.02%台に上昇し、2年8カ月ぶりにプラス圏に浮上しました。これに伴い、欧州中央銀行(ECB)の金融引き締め早期化、欧州の景気減速への懸念が広がっています。

FRBの金融政策正常化加速を反映、米ドル高円安傾向続く(図表5)

米FRBが金融政策の正常化を加速していることで、金融資本市場では22年中にFRBが5回程度利上げするとの観測が浮上。一方、日銀は引き続き、大規模金融緩和を維持するとしており、政策スタンスの相違を反映、日米の長期金利差は拡大傾向にあります。これを受け、外国為替市場では米ドル高・円安傾向が続いています。

今後のグローバル・マーケットのポイント

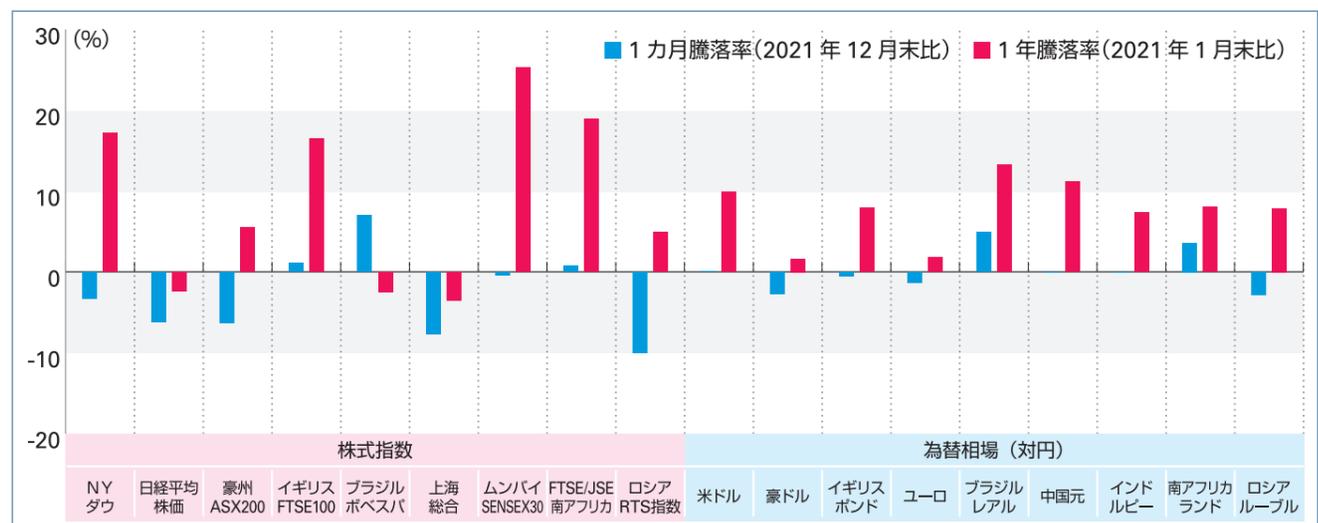
- ウクライナを巡る米国とロシアの関係緊迫化を受け、原油価格は上昇傾向にあります。1月末には米国WTI先物が88ドル/バレル台に上昇、14年10月以来の高値を付けました(図表6)。今後も、ウクライナ情勢の展開次第では市況が一段と上昇する可能性があります。
- 大豆など穀物市況は、主要な産地の南米などでのラニーニャ現象に伴う天候不順、中国の大量買い付けなどにより、上昇傾向にあります。今後は、トンガの海底火山の大爆発による天候への影響も懸念され、穀物市況は注視が必要です。

その他の主なリスク

- ①新興国の経済状況..... 米FRBがインフレ抑制に本格的に注力し、金融引き締めを急ぎ始めたことで、経済基盤の脆弱な一部の新興国からの資金の流出、通貨安に伴うインフレの一段の加速などが懸念されます。
- ②欧州の天然ガスの市況..... 天然ガスは価格の地域間格差が大きいことが特徴です。欧州では、ウクライナ情勢次第で一段と高騰する可能性があり、注意が必要です。

株式・外国為替相場の騰落率

出所:各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS指数は米ドルベース)。



(図表1)国内の主要株価指数



(図表2)米国の主要株価指数



(図表3)新興国経済見通し 実質GDP伸び率

	2022年1月IMF公表		
	2021年(推計)	2022年(予想)	2023年(予想)
世界	5.9	4.4	3.8
新興国	6.5	4.8	4.7
中国	8.1	4.8	5.2
インド	9.0	9.0	7.1
ロシア	4.5	2.8	2.1
ブラジル	4.7	0.3	1.6

(図表4)ユーロ圏経済見通し 実質GDP伸び率

	2022年1月IMF公表		
	2021年(推計)	2022年(予想)	2023年(予想)
世界	5.9	4.4	3.8
ユーロ圏	5.2	3.9	2.5
ドイツ	2.7	3.8	2.5
フランス	6.7	3.5	1.8
イタリア	6.2	3.8	2.2
スペイン	4.9	5.8	3.8

(図表5)米ドル・円レートと日米長期金利差



(図表6)原油と金先物価格



イベントスケジュール

出所:各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
22年 1日	中国・春節(休日は1月31日~2月6日)
2月 4日	中国・北京冬季五輪(20日まで)
15日	米国22年1月雇用統計
28日	インド21年10~12月期GDP
28日	モバール機器関連見本市「MWC」(バルセロナ、3月3日まで)
3月 4日	北京冬季オリンピック開会(13日まで)
5日	米国22年2月雇用統計
9日	中国・全国人民代表大会開幕(北京)
10日	韓国第20代大統領選挙
15日	ECB政策理事会
17日	米国FOMC(16日まで)
17日	中国22年1~2月固定資産投資、社会消費品小売総額



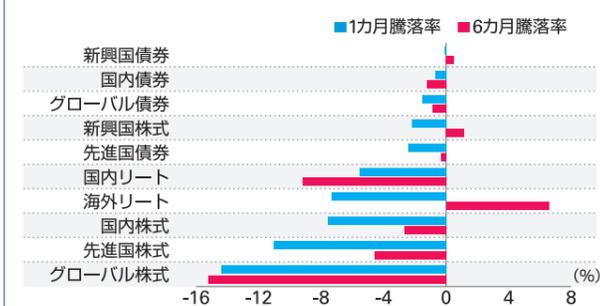
運用成績はすべてのファンドタイプでマイナス、資金流入は1兆円下回る (図表1、3)

- 1月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、すべてのタイプで運用成績がマイナスでした。今まで上昇していた「株式型」が大きく下落しました。割高感から米国のハイテク銘柄中心に売られ、組み入れファンドの基準価額に響きました。
- 1月のファンドタイプ別の資金流入動向では、「先進国株式型」と「グローバル株式型」の流入額が減少しました。流入額が増加した「バランス型」ではラップ専用ファンドの1本に1800億円超の資金が流入しました。全追加型株式投資信託では9069億円の流入超過で、3ヵ月ぶりに1兆円を下回りました。

短期的な値動きに一喜一憂しない、長期投資 (図表2)

- 1月、米国の金融緩和策の前倒し終了決定、ウクライナ情勢の緊迫化や新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大などが影響し、世界の株式相場は大きく下落しました。多くのファンドの下落幅も拡大しました。
- 相場は短期間でみると一時的な要因により大きく変動することがありますが、長期投資すればするほど、短期的な相場の動向に左右されにくくなる傾向があります。
- 過去20年の投資信託の値動きを見ると、サブプライムローン問題、リーマン・ショック、中国経済危機、コロナ・ショックなどの相場下落局面を乗り越えてきました。
- 欧米の投信業界では「サバイバル・バイアス」(生存者を対象とした偏り)という言葉が使われますが、長期間生き残っているファンドの運用成績は、償還し消えていったファンドより良いという見方があります。
- 相場の短期的な値動きに一喜一憂するのではなく、長期的な視点で長い運用実績のあるロングセラーファンドに注目してみるのも一つの手といえます。

(図表1) ファンドタイプ別騰落率



出所：QUICK 資産運用研究所 2022年1月末時点
 ※対象は国内追加型株式投信 (ETF、通貨選択型除く)。QUICK 独自の分類。

(図表2) 20年間の全投資信託の値動き



出所：QUICK 資産運用研究所 各年末時点(22年は1月末時点)
 ※対象は国内追加型株式投信 (ETF、通貨選択型除く)。QUICK 独自の分類。

(図表3) ファンドタイプ別資金流入額(億円)

	海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
	国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2021年 2月	▲2044	4380	▲23	3325	229	▲1112	▲239	62	180	▲247	▲42	▲120	▲261	4089
3月	470	4431	▲29	2955	601	▲265	▲252	17	101	▲253	1254	252	▲137	9147
4月	▲299	2253	▲316	5152	261	▲101	▲245	▲2	▲166	▲506	514	▲90	▲290	6165
5月	▲272	4528	▲233	2291	1909	▲1320	▲224	▲9	▲126	▲162	803	▲111	▲66	7008
6月	472	4735	▲44	1983	476	52	▲211	1250	▲176	▲133	1215	▲276	▲247	9097
7月	1048	4812	▲198	1727	863	319	▲182	170	▲244	▲290	1044	188	▲270	8987
8月	165	4001	▲183	1316	436	171	▲136	102	▲179	▲194	1017	46	▲173	6390
9月	▲1180	5489	▲160	1594	1554	28	▲199	271	▲45	▲294	988	132	▲362	7815
10月	1209	3624	▲240	1075	485	▲118	▲201	84	18	▲558	898	347	▲64	6559
11月	271	5982	▲108	2037	314	35	▲194	1347	▲154	▲327	976	264	▲156	10286
12月	471	7245	▲222	3008	948	88	▲200	139	▲71	▲191	1047	395	▲213	12445
2022年 1月	1393	3498	▲198	1005	▲492	260	▲115	63	157	▲72	3051	569	▲51	9069

出所：QUICK 資産運用研究所 2022年1月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信 (ETF除く)。QUICK 独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 野村米国ブランド株投資 (アジア通貨コース)年2回決算型	119.21
2位 野村米国ブランド株投資 (アジア通貨コース)毎月分配型	118.41
3位 グローバルA I ファンド	118.27
4位 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)	109.52
5位 グローバルAIファンド (為替ヘッジあり)	101.35

★騰落率1ヵ月ランキング

ファンド名	騰落率 (%)
1位 米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型)為替ヘッジなし	11.93
2位 米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型)為替ヘッジあり	11.52
3位 ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	4.12
4位 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3.41
5位 日経平均高配当利回り株ファンド	3.37

出所：QUICK、2022年1月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
 ※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。
 ※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等：七十七証券株式会社
 金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
 加入協会：日本証券業協会